２０２４年度事業計画

政府の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（２０２３年１２月２１日）によれば、２０２４年度は、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。２０２４年度の実質ＧＤＰ成長率は１．３％程度、名目ＧＤＰ成長率は３．０％程度、消費者物価（総合）は２．５％程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。

以上のようなまだまだ厳しい情勢下ではあるが、引き続き２０２４年度も当振興会は、北九州地域を中心に教育研修、材料試験、機械加工の３事業を柱として公益事業を推し進めつつ、地域企業等の技術・技能の高度化や経営の合理化を支援し、地域産業の振興に積極的に貢献する。また、当振興会ではＤＸを推進していき、業務効率の向上に取り組んでいく。

各事業の２０２４年度事業計画は次のとおりである。

１　教育研修事業

労働安全衛生法に基づいたクレーン等荷役運搬機械の運転・操作に係る実技教習、技能講習等を通して、職場における労働安全の推進に貢献するとともに、非破壊試験技術者育成のため各種技術講習会を実施し、地域企業技術者の技術力向上に寄与するため、主に次の研修等を実施する。

（１）クレーン等に係る教育研修
- ・クレーン運転実技教習
- ・床上操作式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・クレーン運転業務特別教育
- ・クレーン、デリック運転士（クレーン限定）学科試験準備講習会

（２）非破壊試験技術者講習会
- ・超音波探傷試験
- ・磁気探傷試験
- ・浸透探傷試験

（３）施設の貸与

（４）各種講習会で使用するテキストの販売

（５）公設機関や団体等との連携強化
- ・一般社団法人 日本非破壊検査協会九州支部事務局 等

（６）施設老朽化における大型工事
- ・講習用天井クレーンの横行車輪、横行レール更新工事

２　材料試験事業

構造材料の材料試験成績書の発行による品質保証を通して、構造物の安全確保に貢献するとともに、各種材料試験機を活用した材料試験に係る技術相談や技術指導を実施し、地域企業等の課題解決を支援し技術力向上に寄与するため、次の試験等を実施する。材料試験課では、２０１８年2月にＩＳＯ９００１の認証を取得しており、品質マニュアルに基づき、材料試験の品質の確保と適確な事業運営の管理体制を着実に構築する。

（１）材料試験

製造業や建設業を中心とする地域企業等を対象にした金属材料、無機材料及び有機材料の引張試験、曲げ試験、圧縮試験等の材料試験を実施し、試験成績書を発行することで品質保証を行う。また、金属組織試験としてマクロ試験及び顕微鏡組織試験を実施する。

（２）技術相談・技術指導

各種材料試験機を活用した技術相談や技術指導を実施し、地域企業等が抱える材料に係る課題解決を支援するとともに、地域企業等の材料に係る技術力の向上に寄与する。

（３）ＩＳＯ９００１に基づく品質マネジメントシステムを適切に運用し、試験精度の向上と試験成績書発行の迅速な対応等顧客満足の向上を目指す。
（４）福岡県工業技術センター等公設試験研究機関との連携強化を図る。

３　機械加工事業

各種工作機械等による機械加工・精密加工の実施や設備の開放利用により、地域企業等の技術の高度化や技能の伝承を推進するとともに、機械加工に係る技術相談や技術指導を実施し課題解決を図ることで地域企業等の技術力向上に寄与するため、主に次のことを重点に事業を展開する。

（１）工作機械等による依頼加工

機械金属を中心とする地域企業等を対象にした大型工作機械や精密工作機械を活用した機械加工及び三次元測定機による精密測定、加工プログラム作成を実施する。

（２）設備の開放利用

一部開放可能な工作機械等を開放利用に供し、機械金属を中心とする地域企業等の機械加工業務を支援する。

（３）技術相談

機械加工・精密測定・加工プログラムに係る技術相談を実施し、地域企業等が保有する機械加工等に係る課題解決を図るとともに、機械加工の技術力向上に寄与する。

（４）加工精度維持の支援

２０２２年度に三次元測定機の更新を行っており、幅広い分野の精密測定を実施していくことで、当会及び地域企業の加工精度維持に貢献する。

４　設備拡充

教育研修事業

・教育用天井クレーンの横行車輪及び横行レール更新工事：２，０８６万円
・クレーン用シミュレータ指令盤シーケンサ更新工事：１１９万円

材料試験事業

・コンクリート・モルタル研磨機：３０２万円
・１０００ｋＮ万能試験機掴み治具（チャック）：１８５万円

機械加工事業

・平面研削盤（住友）研削液配管交換工事：１３２万円

５　ＤＸの推進について

２０２４年度も引き続きＤＸを推し進め、業務効率の向上並びにデジタル化を更に進めていく。

６　行政及び各関係機関、団体との協力

福岡県及び北九州市等の行政機関、大学、経済団体等が推進する産業技術の開発や交流・連携等の事業に積極的に参画・協力を行う。

（１）北九州商工会議所
（２）公益財団法人 北九州産業学術推進機構
（３）一般社団法人 日本非破壊検査協会　九州支部
（４）一般社団法人 北九州中小企業団体連合会
（５）福岡県立戸畑高等技術専門校